

2024年4月25日

## 「2024年1～3月期業況アンケート調査」結果 (2024年4月調査)

全産業の業況感は2期ぶりに悪化、先行きはさらに悪化する見通し

照会先 一般財団法人長野経済研究所  
調査部（担当：桑井、中村）  
電話 026-224-0501



## 業況アンケート(2024年1~3月期 自社業況判断)から

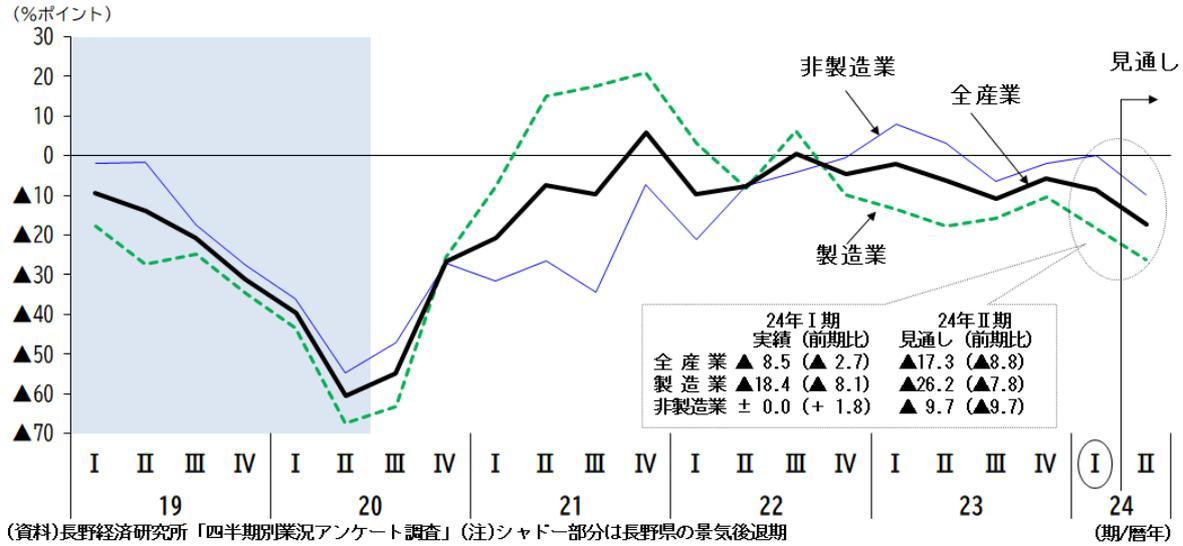
## ○製造業の業況感が3期ぶりに悪化

- ・ 24年1~3月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合－「悪い」と答えた企業割合、%ポイント）は、全産業が△8.5と前期に比べ2.7ポイント低下し、2期ぶりに悪化した（図表1）。
- ・ 業種別では、製造業が△18.4と前期に比べ8.1ポイント低下し、3期ぶりに悪化した一方、非製造業は±0.0と同1.8ポイント上昇し、2期連続で改善した。企業規模別では、大企業非製造業が+24.3と前期に比べ14.3ポイント上昇し、6期連続でプラスを維持した（図表2）。一方中小企業非製造業は、△6.1となり2期ぶりに悪化した。製造業は、前期に大企業、中小企業ともに改善したが、今期はともに悪化した。また、大企業製造業のDIは、2期連続で中小企業製造業のDIを下回った。
- ・ 24年4~6月期は、全産業が△17.3と今期に比べ8.8ポイント低下する見通し。業種別では、製造業は△26.2と同7.8ポイント、非製造業は△9.7と同9.7ポイント、それぞれ低下する見通し。企業規模別では、大企業非製造業は今期に比べ悪化はするものの、引き続きプラスを維持する見通しだが、中小企業非製造業はマイナス幅が拡大する見通し。製造業は、大企業がマイナス水準ながら改善する見通しの一方、中小企業はマイナス幅が拡大する見通し。
- ・ 24年1~3月期（実績）の売上高は、製造業、非製造業ともに前年を下回り、4~6月期（見通し）も下回る見込み。経常利益は、製造業で実績、見通しとも前年を下回る見込み。非製造業は、実績は前年並みとなったが、見通しは前年を下回る見込み（図表3、4）。
- ・ 雇用水準DIは、非製造業の不足感が強いほか、設備水準DIは、製造業、非製造業ともに不足超となっている。（図表5、6）。

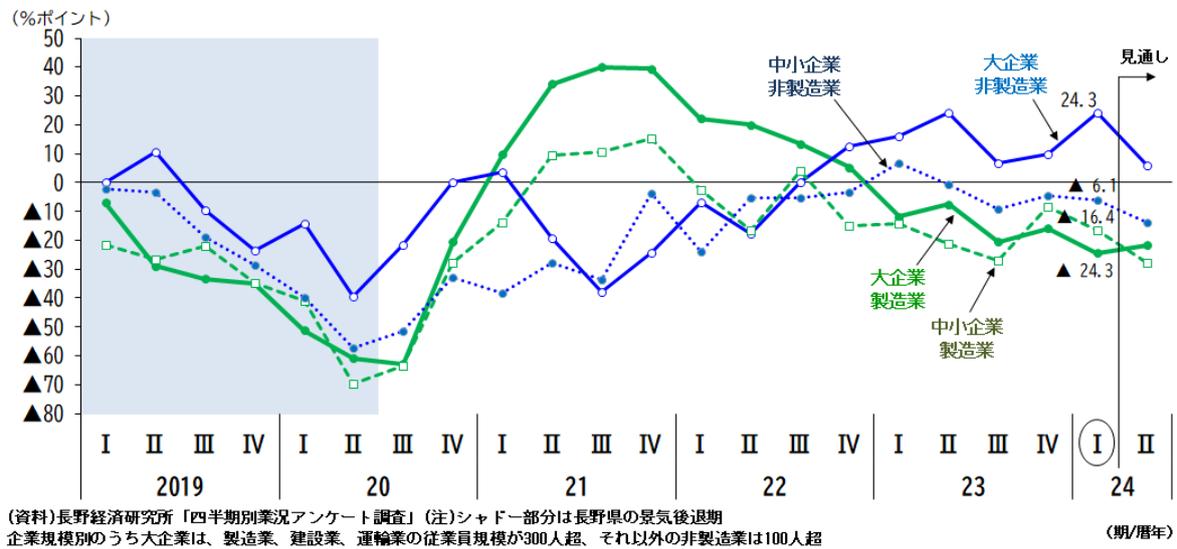
## ○今回調査のポイント

- ・ 24年1~3月期の製造業は、中国景気の減速やPC・スマートフォンなどIT関連需要の減少に伴う在庫調整の影響が長引いており、電子部品・デバイスや生産用機械の生産・受注が減少し、業況感が3期ぶりに悪化した。非製造業は、製造業との関連が強い機械器具卸や貨物の受注が低調だったものの、小売業や宿泊・旅客といった観光関連サービス業で客数の増加や客単価の上昇がみられ、全体の業況感は2期連続で改善した。
- ・ 24年4~6月期の製造業は、中国景気の減速やIT関連需要の弱さが続くとみられ、業況感はさらに悪化する見込み。非製造業は、観光面では春の行楽シーズを迎え、国内客やインバウンド需要の増加が予想されるが、人手不足の影響に加え、6月以降、国の補助金が無くなることに伴う電気代などのコスト上昇懸念から、業況感は悪化する見通し。
- ・ 今後は、製造業ではIT関連需要に持ち直しの兆しがみえるのか、非製造業で人手不足の中で需要増にどう対応するかが注目される。

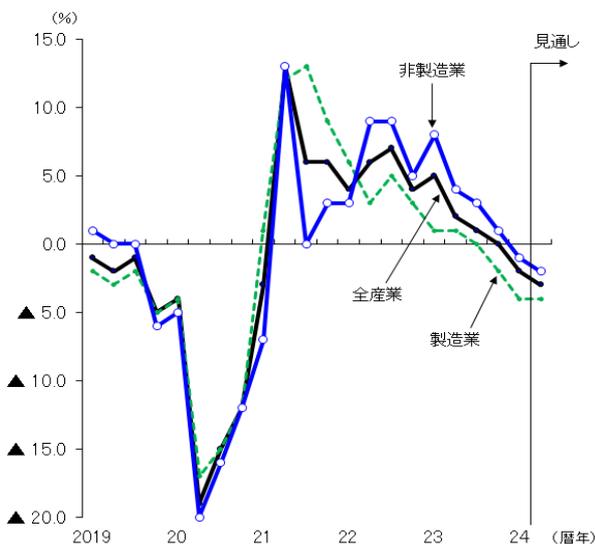
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



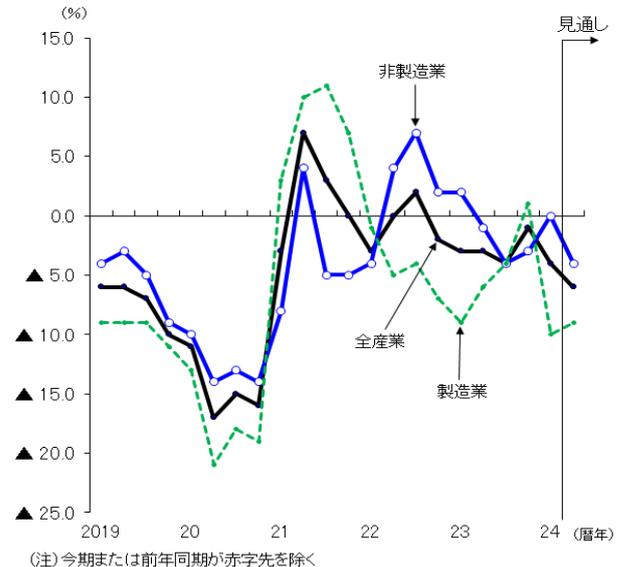
図表2 業況判断DIの推移(規模別)



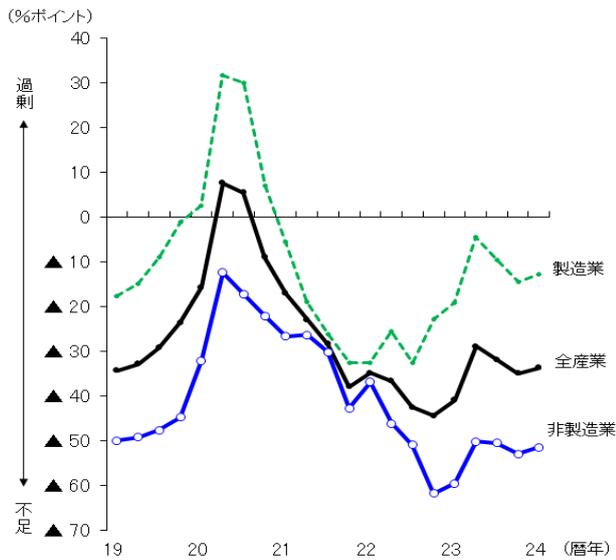
図表3 売上高の推移(前年同期比)



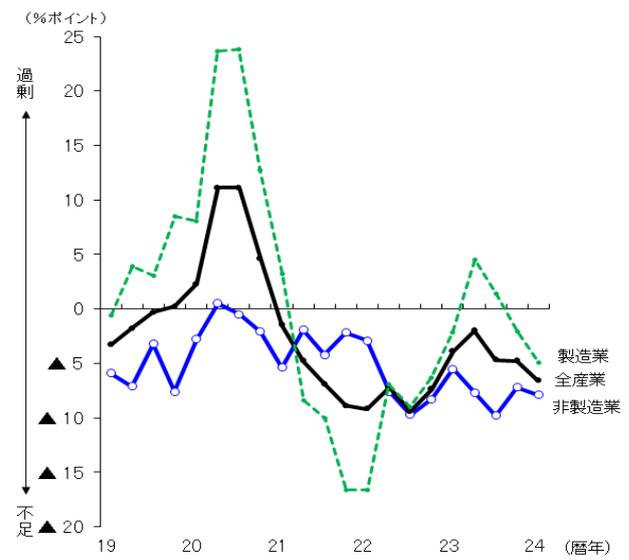
図表4 経常利益の推移(前年同期比)



図表5 雇用水準DIの推移



図表6 設備水準DIの推移



<各DIの推移>

□ 業況判断DI (業種・規模別) (回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種		2023年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2024年 1~3月	4~6月 見通し
全産業		▲2.0	▲6.4	▲10.7	▲5.8	▲8.5 (▲17.2)	▲17.3
製造業		▲13.6	▲17.7	▲15.8	▲10.3	▲18.4 (▲19.3)	▲26.2
非製造業		8.0	3.3	▲6.3	▲1.8	0.0 (▲15.2)	▲9.7
	卸小売業	9.4	8.4	▲10.5	▲2.8	0.0 (▲14.3)	▲13.6
	建設業	▲2.5	▲11.1	▲15.9	▲5.2	7.0 (▲10.8)	▲13.9
	サービス業	13.4	7.7	4.7	1.7	▲5.4 (▲19.3)	▲1.7
規模別	製造業						
	大企業	▲11.8	▲7.5	▲20.5	▲15.8	▲24.3 (▲21.0)	▲21.6
	中小企業	▲14.1	▲21.2	▲27.1	▲8.4	▲16.4 (▲18.7)	▲27.9
	非製造業						
大企業	16.0	24.1	6.9	10.0	24.3 (▲10.0)	6.0	
中小企業	6.6	▲0.6	▲9.0	▲4.4	▲6.1 (▲16.5)	▲13.7	

※ 括弧内は前回見通し

□ 雇用水準判断 DI (回答社数構成比「過剩」-「不足」・%ポイント)

業種		2023年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2024年 1~3月	
全産業		▲40.9	▲28.9	▲31.9	▲35.0	▲33.7	
製造業		▲19.3	▲4.5	▲9.6	▲14.5	▲12.8	
非製造業		▲59.5	▲50.2	▲50.5	▲53.0	▲51.5	
卸小売業		▲54.7	▲45.8	▲41.8	▲44.3	▲34.8	
建設業		▲61.5	▲60.0	▲56.8	▲59.0	▲69.8	
サービス業		▲63.4	▲48.4	▲55.5	▲59.6	▲57.1	
規模別	製造業	大企業	▲8.8	▲5.0	▲12.8	▲18.4	▲8.1
		中小企業	▲22.7	▲4.2	▲8.5	▲13.1	▲13.6
	非製造業	大企業	▲64.0	▲69.0	▲65.5	▲63.3	▲63.6
		中小企業	▲58.7	▲46.7	▲47.6	▲50.7	▲48.4

□ 設備水準判断 DI (回答社数構成比「過剩」-「不足」・%ポイント)

業種		2023年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2024年 1~3月	
全産業		▲3.9	▲2.0	▲4.7	▲4.8	▲6.6	
製造業		▲2.2	4.5	1.4	▲2.1	▲4.9	
非製造業		▲5.5	▲7.7	▲9.8	▲7.2	▲7.9	
卸小売業		▲10.9	▲11.1	▲8.9	▲8.6	▲9.1	
建設業		0.0	▲4.5	▲2.3	0.0	▲2.3	
サービス業		▲3.4	▲6.3	▲15.9	▲10.5	▲10.7	
規模別	製造業	大企業	0.0	2.5	▲2.5	0.0	▲2.7
		中小企業	▲2.8	5.1	2.8	▲2.8	▲5.8
	非製造業	大企業	▲24.0	▲20.7	▲20.7	▲10.0	▲12.1
		中小企業	▲2.1	▲5.3	▲7.6	▲6.6	▲6.8

■ 調査概要

- ・ 企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出するほか、当期の水準を前年同期と比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

◆ 調査対象期・実施時期・為替レート

- ・ 対象期 2024 年 1～3 月期、見通し 24 年 4～6 月期
- ・ 実施時期 24 年 3 月中旬～24 年 4 月上旬
- ・ 平均為替レート 24 年 1～3 月：148.56 円/\$（10～12 月：147.77 円/\$）

◆ 対象県内企業・事業所

		製造業			非製造業			卸・小売	建設	サービ	大企業	中小企業	合計
		大	中小	大	中小								
合計	対象先数	264	55	209	361	44	317	145	78	138	99	526	625
	回答先数	141	37	104	165	33	132	66	43	56	70	236	306
回答率 (%)		53.4	67.3	49.8	45.7	75.0	41.6	45.5	55.1	40.6	70.7	44.9	49.0

(注) 企業規模別のうち大企業は、製造業、建設業、運輸業の従業員規模が 300 人超、それ以外の非製造業は 100 人超

◆ 製造業の想定為替レート（平均）

	2023 年度	2024 年度
ドル円	140.16 円 (141.00 円)	142.32 円 (145.00 円)
ユーロ円	149.82 円 (150.00 円)	152.40 円 (155.00 円)

※ 括弧内は中央値

以上